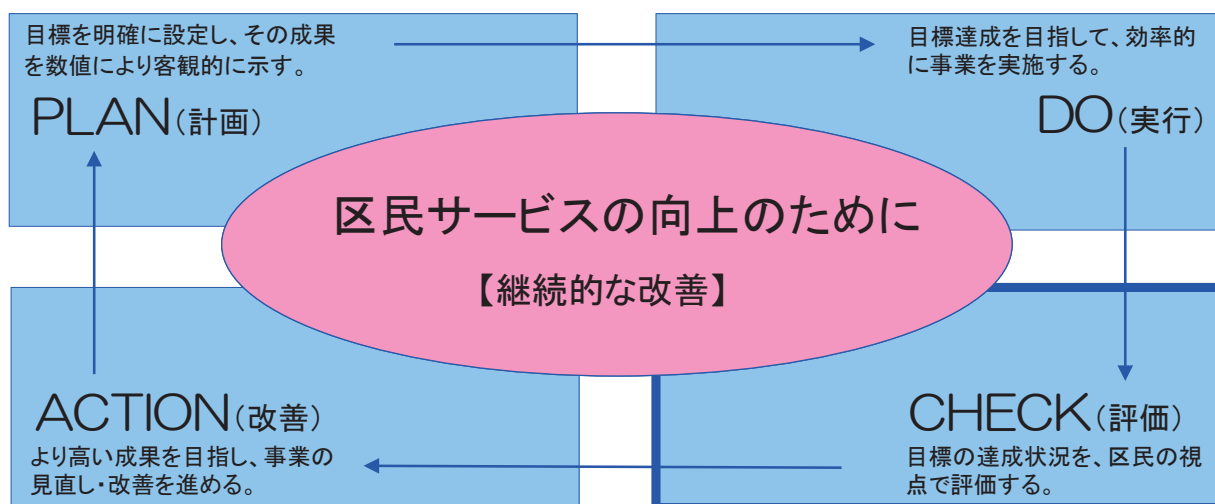


行政評価の取組み

■ 行政評価の目的

行政評価は、区の仕事の成果などについて、主に数値等を用いて評価した結果を事業の見直しや改善につなげ、次年度の目標や予算編成等に反映させる仕組みです。



■ 行政評価の進め方

平成 28 年度の行政評価は、これまでの基本的枠組みを踏襲しつつも、より事業の見直し・改善につながるよう一部見直しを行いました。

内部評価においては、まず、主管部が自己評価を行い、その評価結果について、他部による部間相互評価を実施しました。さらに、各部長で構成する内部評価委員会による評価を行うことで、評価結果の精度向上に努めています。

一方、外部評価は、決算資料を含めてより詳細に評価するため、本年 9 月以降に実施します。学識経験者及び公募区民で構成される外部評価委員会を設置し、公開ヒアリング等を行い、十分な検討及び審査を行います。対象分野は、全分野の 3 分の 1 程度とし、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間で一巡させます。

本年度は、より政策的な議論を活発に行うため、部門の評価を加えるとともに、内部評価委員会評価及び外部評価においては、部門の評価を中心としました。また、分野の評価については、職員の見直しの視点を養い、改善の意識を向上させるため、チェックシート方式により評価するなどの変更を行いました。

なお、この「主要施策の成果（別冊）行政評価結果」は、内部評価結果に基づき発行しています。

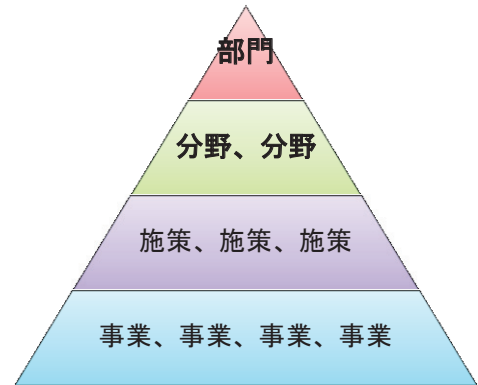
■ 行政評価の経緯

平成 12 年度	試行による評価。2 モデル施策、16 事務事業。
平成 13 年度	行政評価を本格実施。18 施策、107 事務事業。
平成 14 年度	評価対象を全施策・事務事業に拡大。107 施策、557 事務事業。 外部評価を試行実施。
平成 15 年度	区の仕事を目標により 76 施策、126 事務事業に再編して実施。 外部評価を全ての施策に対して実施。
平成 16 年度	平成 15 年度と同様で実施。15 年度決算議会の資料として活用。
平成 17 年度	評価対象を全分野とし、自己評価及び外部評価を実施。42 分野、123 施策。
平成 18 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、137 施策。
平成 19 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。46 分野、140 施策。
平成 20 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、158 施策。
平成 21 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。53 分野、158 施策。
平成 22 年度	一次評価として部及び分野単位の評価、二次評価として施策を絞り評価。 経営本部、6 事業部、54 分野、17 施策。
平成 23 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、145 施策。
平成 24 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、131 施策。
平成 25 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、132 施策。 経営室・子ども教育部・環境部で、外部評価を実施。15 分野、46 施策。
平成 26 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、131 施策。 政策室など 5 部で、外部評価を実施。18 分野、51 施策。
平成 27 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。43 分野、137 施策。 都市政策推進室など 5 部で、外部評価を実施。19 分野、60 施策。
平成 28 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。43 分野、137 施策。 政策室など 4 部で、外部評価を実施予定。16 分野、52 施策。

■ 行政評価の方法・活用

区の行政評価では、目標に向けた成果及び事業実績などを視点として、評価を行います。

目標は、上位にある部門の目標を達成するため、各分野の目標を設定し、さらに分野の目標を達成するため、各施策の目標を設定します。各施策目標を達成するための事業実績が向上することで、施策や分野の成果指標が向上し、部門の成果指標も向上することになります。



I 主管部が仕事を自己評価します

1 部門の評価票を作成します (9 ページ参照)

- ◇ 部門がめざすまちの将来像を実現するため、どの位の成果があったかを指標として表しました。
- ◇ 部門の自己評価として、評価基準に基づき評価し、「部の経営戦略に基づく実現に向けた取組みの実施状況と成果」を分析した上で「見直し・改善の方向性」を記載しました。

2 分野の評価票を作成します (10 ページ参照)

- ◇ 分野の目標達成に向けて、どの位の成果があったかを指標として表しました。
- ◇ 分野のコスト^{*1}は、分野全体に掛かった事業経費（行政コスト）と従事した職員の人件費標準額^{*2}等に基づいて算出しました。分野の人員は、分野全体に従事した常勤職員と短時間勤務職員の人数^{*3}を記載しました。
- ◇ 分野の自己評価として、チェックシートによる評価を行い、「分野の成果に関する自己評価」を分析した上で、「見直し・改善の方向性」を記載しました。

3 施策ごとの評価票を作成します (11 ページ参照)

- ◇ 分野の目標を達成するための施策について、その目標達成に向けてどの位の成果があったかを指標として表しました。
- ◇ 施策のコスト^{*1}は、施策全体に掛かった事業費（行政コスト）と従事した職員の人件費標準額^{*2}等に基づき算出しました。施策の人員は、施策全体に従事した常勤職員と短時間勤務職員の人数^{*3}を記載しました。
- ◇ 区民一人当たりコスト^{*4}は、施策の経費計（コスト）を区の人口で割り返したものです。
- ◇ 目標達成に向けて取り組んだ主な事業の概要及びその事業のコスト^{*1}を表しました。

※1 コストについて

- 評価票で使用したコストは、事業に直接掛かった経費と人件費標準額等を基に算出した経費の合計額です。このため、決算説明書の数値とは異なります。
- 各施策の主な事業のコストは、主に事業メニュー単位の事業経費と人件費を記載しています。ただし、事業メニューを按分している場合や合算している場合などがあります。
また、各事業のコストの和が、施策の経費計と一致しない場合があります。これは、事業数の多い施策では、全ての事業を記載していない場合があることなどによります。

※2 人件費標準額について

- 人件費標準額は、給与に、退職手当、共済費などの雇用主負担額及び退職手当引当金繰入額を加えて算出した数値を使用しました。そのため、実際に職員に支給するよりも高い単価になっています。
- **平成 27 年度常勤職員（再任用常勤含む）の人件費標準額（年額） 8,876 千円**
- **平成 27 年度再任用（短時間勤務）職員の人件費標準額（年額） 3,743 千円**

※3 人員（職員数）について

- 職員数を事務量で表す数値として捉え、業務の実態に合わせて按分したものを記載しました。このため、端数が生じる場合もあります。
- 短時間勤務職員については、当該職員の勤務形態に基づき、常勤職員の 1.0 人を基準に換算した人数を記載しました。例えば、再任用（短時間勤務）職員 1 人であれば、週 4 日勤務の場合 0.8 人、週 3 日勤務の場合 0.6 人と表します。
- 短時間勤務職員には再任用（短時間勤務）職員の他、任期付短時間勤務職員及び非常勤職員を含みます。

※4 区民一人当たりコストについて

- コスト計算を行うにあたり、千円未満を四捨五入しています。よって、過去における数値も、比較をするために再計算しており、若干変更している場合があります。
- 区の人口は、平成 27 年 4 月 1 日現在の 318,530 人 を使用して計算しました。

(注) 数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

II 他部の職員が部間相互評価を行います

自己評価終了後、他部の管理職が中心となって、主管部が作成した評価票に基づき、分野及び施策の成果・事業実績などについて、分野ごとにチェックシートにより評価しました。

III 内部評価委員会が区の評価を決定します

自己評価、部間相互評価を経た後、各部長をメンバーとする内部評価委員会が、評価票に加え主管部とヒアリングを行い、部門の取組みの成果を中心に評価し、区としての評価を決定しました。

◀ 評価基準 ▶

(1) 分野の評価基準

分野の指標の目標達成度、指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、事業・取組みの効率性について、チェックシートにより評価します。分野の目標に対する成果を重視する観点から、配点は、目標達成度 5 点、その他の項目 5 点としています。

◇ 目標達成度

次の 5 項目中、該当とした項目数を評価点とします。

	基準
1	当該年度の分野指標の平均達成度が 90%以上である。
2	当該年度の分野指標において、達成度が 80%未満のものがない。
3	過去 3 年間、各年度の分野指標の平均達成度が全て 90%以上である。
4	過去 3 年間の分野指標において、達成度が 80%未満のものがない。
5	分野指標において、過去 3 年間の実績値が上昇傾向（減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向）にあるものが半数を超えている。【3 年間の比較が可能な指標のうちの半数】

※目標達成度の計算方法は次のとおりです。

指標値が目標とする状態	達成度の計算方法
指標値の増加を目標とする指標	当年度指標値 ÷ 当年度目標値 × 100 (%)
指標値の減少を目標とする指標	{ 1(100%) + (当年度目標値 - 当年度指標値) ÷ 当年度目標値 } × 100 (%)
発生しない状態(例えば 0)を目標とする指標	(前年度指標値 - 当年度指標値) ÷ 前年度指標値 × 100 (%)
発生しない状態(例えば 0)の維持を目標とする指標	維持された場合、達成度 100%

◇ 指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、事業・取組みの効率性
次の20項目中、該当とした項目数により、評価点に換算します。

<評価点換算表>

評価点	5	4	3	2	1	0
該当項目数	20	19～16	15～10	9～5	4～1	0

項目	基準		要素
指標・目標値の妥当性	1	社会経済状況をはじめ外部要因による影響のある指標については、その要因を的確に把握し、それが示されている。	指標の妥当性
	2	分野目標や重点的な取組みの成果が判断・測定できる指標である（定性的な指標については、目標達成に至るプロセスが明確に示されている）。	
	3	10か年計画や事業計画で示された目標値から見て、その達成に向けて適切な目標値が設定されている。	目標値の妥当性
	4	過去3年の実績値や他自治体の参考値等から見て、適切な目標値が設定されている。	
事業・取組みの有効性・適正性	5	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。	有効性
	6	事業や取組みについて、区の役割や関与は（官・民、自助・共助・公助等の視点からみて）適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。	
	7	事業や取組みの実施結果（件数、利用者数、参加者数、利用者・参加者満足度等）は、前年度を上回る実績である（新規については、計画・予算等で想定した以上である）。	
	8	（前年度以前の）行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。	
	9	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。	先進性
	10	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている（各分野において、近5年の各種監査指摘事項や「リスク管理・危機管理情報連絡票」提出事案と同様の不適切な事務処理等は、当該年度に発生しなかった）。	合規性・安全性
	11	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせることはなかった。また、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。	
	12	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった（EMSで特定された著しい環境側面に係る事業・取組みについては、EMSの目標・実施計画を達成している）。	
13	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法（通知文、区報、ホームページ、Facebook、区政情報ディスプレイ等）で区民等に周知している。	透明性（広報）	

事業・取組みの効率性	14	コスト（行政コストと人員）は、前年度と比べて改善している（事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている）。	経済性
	15	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている（事業量を増やすことなく効果を高めている、あるいは事業量を減らしながら以前と同様の効果を得ている）。	能率性
	16	事業や取組みは、ステークホルダー（各種団体や他部署等）との連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている（遅延や不具合は生じていない）。	能率性 ・ 円滑性
	17	事業や取組みの実施方法の見直し（委託や指定管理者導入を含む）により、コストを下げる余地がない。	代替性 ・ 経済性
	18	収入について、情報収集・調査を十分に行い（補助金の適用、債権管理、使用料の徴収等）、可能な限りその確保に努めている（ほかに収入確保する余地がない）。	経済性
	19	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。	能率性 ・ 円滑性
	20	分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合が90%以上であり、かつ、分野職員の評価対象年度の必修研修参加率が90%以上である。	

◇ 総合評価

「目標達成度」の評価点と、「指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、事業・取組みの効率性」の評価点の合計で、分野の評価点を決定します。

(2) 部門の評価基準

区政目標の実現に向けた部門の取組みの成果を、「部の経営戦略の政策目標における成果指標の目標達成度」「部の経営戦略の政策目標における実現のための取組みの実施状況と成果」「部内の各分野の評価点の平均」の三要素で評価します。

◇ 部の取組みの成果

「部の経営戦略の政策目標における成果指標の目標達成度」「部の経営戦略の政策目標における実現のための取組みの実施状況と成果」を、次の基準により評価します。

基準	配点
大変成果が上がっている	10～9
成果が上がっている	8～7
おおむね成果が上がっている	6～5
必ずしも成果が上がっているとは言えない	4～3
見直し、改善すべき点が多い	2～1

◇ 部内の各分野の評価点の平均

部内の各分野の評価点を平均します。内部評価委員会評価では、部間相互評価で決定した分野の評価点を使用します。

◇ 総合評価

「部の取組みの成果」と「部内の各分野の評価点の平均点」の平均で、部の評価点を決定します。

IV 評価結果を基に仕事の見直し・改善につなげます

1 平成 27 年度 行政評価結果について

◇ 評価結果の表し方

部門及び分野ごとに、総合評価について点数を付与しました。また、部門の評価結果については、主な判断理由・根拠を記載しました。

2 評価結果の活用

◇ 各部及び分野は行政評価の結果を踏まえ、次年度の目標や予算編成など仕事の見直しや改善につなげます。

◇ 行政評価結果は「主要施策の成果（別冊）行政評価結果」として取りまとめ、区議会に報告の上、区民に公表します。

なお、次の資料は区のホームページでご覧いただけます。

- ・部ごとに作成した評価票（部ごとの行政評価結果票）
- ・分野ごとに作成した評価票
- ・施策ごとに作成した評価票
- ・分野ごとの行政評価結果票

【部門の評価票】の見方

平成 27 年度に部が掲げた目標
(基本構想で描くまちの姿及び 10 年計画(第 2 次)の施策の
方向で示された目標とする姿を踏まえた、区の行政活動につい
て、部が概ね 10 年後に達成すべき区民価値(状態))

(27年度)

部がめざすまちの将来像

子どもたちは自分の可能性を伸ばし、豊かな人間性・社会性や確かな学力、健康・体力などの「生きる力」を身に着けている。

地域が誇る魅力ある学校づくりが進み、子どもたちは生き生きと学んでいる。

子どもを育てる家庭は、子どもや家庭の状況に応じた教育・保育や子育てサービスを利用し、地域の中で安心して子育てをしている。

重点的に取り組む事項

部として平成 27 年度に重点的に取り組むこととした事項

教育ビジョンの改定及び教育大綱策定への参画、学校

子ども・子育て支援事業計画に基づく、子ども・子育て支援、教育・保育の計画的な推進

小中連携教育を柱とした、子どもたちの生きる力を育む教育の推進

発達の遅れや障害のある子どもの成長過程を通じ

部の経営戦略における政策目標の成果指標として、部内各分野の
指標から代表的なものを設定したもの。

児童虐待の防止及び早期発見、適切な対応

・経年変化と平成 27 年度の目標、平成 27 年度の目標達成度

子ども、教育施設の計画的な施設整備、改修によ

部の経営戦略における成果指標

政策目標における成果指標	26年度	27年度	27目標	達成度
「学校は一人ひとりの児童のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	小73.7% 中65.5%	小73.8% 中69.3%	100%	小73.8% 中69.3%
大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合	—	87.2%	100%	87.2%

部の経営戦略に基づく実現に向けた取組みの実施状況と成果

○体力テストの結果に基づき、体力向上プログラムの見直しと改善により、体力の向上を図った。また、教員による体力向上研修会においては、体力テストの項目に応じた「体づくり運動」等を周知することにより、教員の柔軟性を向上させた。

○区有施設耐震改修計画に基づく耐震補強工事や、学校施設整備、学校施設に
おける特別教室冷房化やトイレ洋式化等においても、さ
次計画を定めた。このほか、日常的な施設・設備の保
持・点検による迅速な対応により、子ども施設の安全性
を確保した。

○増加傾向にある保育需要及び多様化する保育ニーズ
に基づき、小規模保育事業所4園の開園及び都の認証
保育所11園の開設に向けた準備を進めた。

○一時預かり事業は、9施設から11施設に拡大し、子育て支援策を拡充した。

○妊娠・出産・子育てでトータルケア支援事業開始にあたり、すこやか福祉センターと連携し、支援体制をとったことで、リスクを抱える家庭の早期発見、虐待防止の対応強化を図った。また、関係機関への研修やケース検討会議を充実し、参加機関も増やしたことで、複雑化する状況に応じた支援スキルの向上や連携の拡充を図った。

○子ども総合相談窓口における定型業務の委託化と、子ども総合相談窓口への子育てコンシェルジュの配置について検討を進めた。これにより業務の効率化と窓口における情報の発信力を高め、子育て家庭に対する相談支援の充実を図ることが可能となった。また、子育てに係る情報の提供を行う「なかの子育て応援メール」のリニューアルしたほか、子育て応援ハンドブック「おひるね」の広告収入による発行方法への変更の検討等、効果的な情報発信について取組みを進めた。

部の経営戦略に基づく取組みについて、平成 27 年度
の実施状況と、達成した成果を記載しています。目標と
する状態にどれだけ近付いたかを評価します。

見直し・改善の方向性

○各学校の体力向上プランに目標達成に向けた具体的な数値を設けることや、教員研修を充実することに加え、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みの実施に
あわせて、児童・生徒の体力向上を図っていく。

○再編整備工事や特別教室冷房化・トイレ洋式化等の整備を計画通りに進めていけるよう、スケジュール管理を徹底し、関係部署との連携・調整を密にとりながら取り組んでいく。

○保育園の民営化やU18プラザの今後の展開等を見据えながら、子育て支援策の拡充を図る。

○賃貸物件型保育所に対する
大規模開発時における保育施設整備の誘導及び都市基盤整備や面的まちづくりなどの運動による保育施設の誘致等により待機児童対策を図っていく。

○児童虐待等について、地域資源の活用など区の強みを活かした一貫した対応強化を図れるよう、児童相談所設置に向けた準備を着実に進める。

○子ども総合相談窓口に配置予定である子育てコンシェルジュの人材育成を行うことで、窓口における情報発信力を強化するとともに、リニューアルされたメール配信サービスの登録者数増加に向け、広報の拡充に取り組んでいく。

○子育てコンシェルジュの配置や児童相談所設置に向けて、人材の育成・確保や人事配置を活用した能力向上に、中長期的なスパンの人材計画を作成して取り組む。

取組みの実施状況と成果を踏まえ、今後の見直し・
改善の方向性を示します。

金融機関等との協力関係の構築、

【分野の評価票】の見方

平成 27 年度に分野が掲げた目標
(課題解消に向け、どのような方向で取り組み、どのような状態を目指すのか)

10 年計画(第 2 次)・分野目標の達成度を測るため、分野目標に対応した指標

- ・経年変化と平成 27・31 年度の目標、平成 27 年度の目標達成度
- ※10 年計画(第 2 次)と共有する指標でない場合、31 年度目標を設定していない場合があります。

分野の指標									
		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標	
主要指標	①	電子申告率 (eltax、e-taxなどの電子媒体により申告された件数/課税賦課資料総件数)	—	46.9%	50.6%	50.0%	101.2%	55.0%	
	参考値 (他自治体等)	e-tax利用率						—	
	②	住民税 (現年度及び滞納繰越に対する収入率)						93.5%	
補助指標	③	住民税 (現年度分) 調定額に対する収入率							
	④	住民税 (滞納繰越分) 調定額に対する収入率							
		指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
		① 課税賦課資料全体に占める電子媒体により入力された件数を100%とするため、新しい中野をつくる10年計画(第2次)に掲げる「行政サービスの効率化と利便性の向上」を旨として設定した。指標値は、今後予定されている課税資料提出に伴う法改正の内容も加味した上で設定。							
		② 住民税収入率 (現年度分及び滞納繰越分を含めた数値) が向上する割合。区の財政運営の根幹となるべき数値であることから主要指標として設定。27年度数値は、補助指標に掲げる現年度分及び滞納繰越分の目標が達成された場合に見込まれる数値。							
		③ 住民税収入率 (現年度分) が向上する割合。年度内納付や滞納繰越を防止するための取り組み成果を測る上で重要な指標となることから、補助指標として設定した。							
		④ 住民税収入率 (滞納繰越分) が向上する割合。滞納対策への取り組み成果を測る上で重要な指標となることから、補助指標として設定した。							
分野のコストと人員									
		年度	25	26	27				
事業費 (行政コスト)			202,368千円	201,068千円	202,821千円				
人件費									
分野の経費計									
分野の常勤職員									
分野の短時間勤務職員									
分野の成果に対する自己評価									
【目標達成度】									
申告者や給与支払者に対する広報や啓発活動に加え、課税業務の電子化を進め、電子申告の普及促進を図った。これまでに効果のあった取組みに加え、電話による電話催告・訪問送達開始、効率的な分業制とした組織体制の見直し、調査対象基準の引き下げなどにより、収入率の向上を図った。									
【事業・取組みの有効性・適正性】									
公平で適正かつ効率的な課税処理を行う。課税業務の電子化は欠かせない。課税業務におけるシステム整備や事務運営の見直しを進めることにより、指標の向上に貢献できた。区の歳入確保と負担の公平性の観点から、課税業務の効率化は重要な課題である。平成27年10月に「収納率向上対策」を改定し、これに基づき取組みを着実に進めた。									
【事業・取組みの効率性】									
課税業務においては、課税資料の増加に対応しながらも職員の負担軽減を図り、効率性を向上させた。区税徴収業務においては、効率的な分業制とした組織体制の見直し、調査対象基準の引き下げ、自主納付の推進を図った。さらに、マイナンバーの導入によるシステム及び滞納整理支援システムの必要な改修を行った。									
分野の成果を分野のチェックシートに基づき分析し、分野の指標の目標達成度、事業・取組みの有効性・適正性、事業・取組みの効率性について評価します。									
見直し・改善の方向性									
公平で適正な課税に向けて、マイナンバーに適切に対応したシステム改善や事務運営の見直しを図りながら、着実に課税業務を進めていく。									
収入率の向上に対しては、滞納繰越を減らす環境づくりや滞納繰越の解消を図るとともに、また、安定した財源の確保を図る。結果に対する自己評価から、今後の見直し・改善の方向性を示します。									

【施策の評価票】の見方

分野の目標に貢献するための施策の目標
(当該年度の事業執行の方針となるもので、分野
の目標よりも短い期間で実現させる目標)

2		子育て環境						
施策目標								
U18プラザにおいて、乳幼児親子の交流や中高生の活動などが展開され、積極的に利用されている。								
子育て支援や育成活動に関わる団体等が地域の中で多様な育成活動を活発に展開し、活動を通じて担い手となる人材が育成されている。								
施策の指標								
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標	
①	U18プラザの来館児童数	56,546人	73,311人	67,943人	70,000人	97.1%	76,000人	
②	子育ての自主的な取組みや地域の数	施策目標の達成度を測るため、施策目標に対応した指標 ・経年変化と平成27・28年度の目標 ・平成27年度の目標達成度			18,760人	19,700人	95.2%	19,700人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	U18プラザを活用し様々な活動を(24年度は1施設、25年度は2施設及び10月にU18プラザへ移行した1施設の合計、26年度以降は3施設の合計)			度の実績見込みから目標値を設定した。				
②	公益活動助成[領域4]及び乳幼児活動助成の事業参加者(大人)数を地域における育成活動や子育て支援活動の状況と捉え指標とし、26年度の実績見込みから目標値を設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	25	26	27				
	事業費(行政コスト)	14,296千円	44,146千円	23,474千円				
	人件費	・施策全体の経費(分野の評価票に同じ)			160,656千円			
	施策の経費計	54,400千円	・区民一人当たりコストは、総人口から算出			184,130千円		
	施策の常勤職員	4.5人	18.1人					
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人					
	区民一人当たりコスト(円)	174	578					
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)				
事業1	U18プラザ	年度	25年度	26年度	27年度			
【概要】 乳幼児から中高生までを支える事業、育成実績:U18プラザ事業 平成25年度		もたちの活動や体		事業費	6,819	18,115	18,112	
施策目標を達成するために実施する 主な事業の概要		人件費	71,352	108,331	131,365			
		総額	78,171	146,446	149,477			
事業2	地域青少年育成活動支援	・主な事業全体の経費		年度				
【概要】 地域の育成活動団体等の研修、情報交換の場の提供やその活動に対する公益助成などを行い、子どもの育ちや子育てを支援する活動に関わる人材の育成及び育成活動を支援した。 実績:青少年育成活動公益助成(乳幼児親子支援活動・子育て支援地域づくり啓発)交付団体数 平成25年度 33団体 平成26年度 30団体 平成27年度 30団体		事業費	2,947	2,861	2,855			
		人件費	10,703	10,512	29,291			
		総額	13,650	13,373	32,146			

※記載欄の字数幅に応じて、「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」を「10か年計画(第2次)」、「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」を「10か年計画(第3次)」と省略表記しています。

評価結果一覽

評価結果一覧

部(室・局)名・分野名	部の取組 みの成果	分 野 評 価	野 点	総 合 評 価 点
-------------	--------------	------------------	--------	-----------------------

1 政策室	8.0	平均	5.0	6.5
01 企画分野			3	
02 予算分野			7	
03 広報分野			4	
04 業務改善分野			6	

2 経営室	7.0	平均	6.0	6.5
05 経営分野			5	
06 人事分野			6	
07 施設分野			8	
08 行政監理分野			8	
09 経理分野			3	

3 都市政策推進室	8.0	平均	4.8	6.4
10 産業振興分野			4	
11 都市観光・地域活性化分野			6	
12 中野駅周辺まちづくり分野			4	
13 西武新宿線沿線まちづくり 分野			5	

4 地域支えあい推進室	5.0	平均	5.3	5.2
14 地域活動推進分野			5	
15 地域ケア分野			6	
16 地域支援分野			5	

5 区民サービス管理部	8.0	平均	8.2	8.1
17 区民サービス分野			9	
18 情報システム分野			6	
19 戸籍住民分野			8	
20 税務分野			9	
21 保険医療分野			8	
22 介護保険分野			9	

部(室・局)名・分野名	部の取組 みの成果	分 野 評 価	野 点	総 合 評 価 点
-------------	--------------	------------------	--------	-----------------------

6 子ども教育部 (教育委員会事務局)	6.0	平均	6.0	6.0
23 子ども教育経営分野			4	
24 学校教育分野			4	
25 子育て支援分野			6	
26 保育園・幼稚園分野			8	
27 子ども教育施設分野			8	

7 健康福祉部	5.0	平均	4.6	4.8
28 福祉推進分野			4	
29 保健予防分野			3	
30 健康・スポーツ分野			6	
31 障害福祉分野			7	
32 生活援護分野			3	

8 環境部	7.0	平均	7.7	7.4
33 地球温暖化対策分野			7	
34 ごみゼロ推進分野			8	
35 生活環境分野			8	

9 都市基盤部	7.0	平均	6.2	6.6
36 都市計画分野			4	
37 地域まちづくり分野			9	
38 道路・公園管理分野			3	
39 都市基盤整備分野			8	
40 建築分野			7	
41 防災・都市安全分野			6	

10 会計室	6.0		3	4.5
---------------	-----	--	---	-----

11 選挙管理委員会事務局	7.0		7	7.0
----------------------	-----	--	---	-----